

学校と地域の連携を推進するための方策の検討

―学校と地域の連携推進のためのガイドライン構築に向けて―

宮 地 孝 宜
(日本女子大学)

1. はじめに

今日まで学校と地域の連携は、開かれた学校の推進、学校開放、学校支援ボランティアなど様々な形で推進されてきた。これらの実践は多くの成果を上げつつも、一方では、課題や問題を抱え、試行錯誤を繰り返してきた。今更言うまでもなく、子どもや学校を取り巻く様々な教育問題を克服し、さらには地域社会の活性化を目指すためには、学校と地域の連携は不可欠である。

2006年に改正された教育基本法第13条には「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする」と定められ、その後の中教審でも、校長や教育長の更なるリーダーシップの下での教職員の意識啓発、学校内における地域との連携を図るための校務分掌の明確化、学習コーディネーター等民間の人材の活用など、校内の仕組みづくり、学校と地域との連携体制の構築、学校と地域住民のニーズの調整を行う人材の確保などが提唱されてきた。

しかし、研究レベルにおいては、連携の意義を示すものや個々の連携による成果や効果の検討といった研究は多く行われてきたが、一般化可能な理論

や方法論の構築に至っていないのが現状である。そこで、本研究は、質問紙調査を中心にして、学校と地域の連携の成果や課題等の実態を明らかにし、連携を円滑に行うための課題を検討し、「学校と地域の連携推進のためのガイドライン」作成に向けてのステップとするものである。

一般的にガイドラインは、行政や第三者機関等が、取り組みのための指針や基準等の目安を示すものであり、法的拘束力が無い場合が多い。例えば、文部科学省が示している「学校評価ガイドライン」は、「各学校や設置者における学校評価の取組の参考に資するよう、その目安となる事項を示す」事が目的とされ、「法令の規定や先進的な取組事例、また有識者等の議論を踏まえ、学校評価を実効性ある取組とする上で指針となるモデルを設定し説明を記述」している。同ガイドラインには、はじめに「学校評価の目的」が記されており、「学校評価の目的、定義及び留意点、期待される取組と効果」等が述べられている。

山本恒夫⁽¹⁾はガイドラインについて、「理念→行動（実践）」軸、「計画→基準」軸の2軸のクロスによって4つに領域を示し、それぞれ、①「計画実施のためのガイドライン：計画→行動（実践）」、②「理念の具現化のためのガイドライン（理念→計画）」、③「標準化のためのガイドライン（理念→基準）」、④「指針となるガイドライン（基準→実践・行動）」の4つに分類し説明している。

ガイドラインは、地域間、学校間に生じた実践の質・量の差を減少し、どの地域でも、一定レベルの実践を行う事を可能とする事が期待できる。これまで、管理職や担当者の力量や考え方によって、連携の成果が左右されてきた事は否めない。いわゆる団塊の世代の大量退職により、ノウハウを持った多くの教員が教育現場を離れる事により懸念される悪影響も最小限に抑える事にもつながるのではないか。このような観点からみて、ガイドラインの検討は研究課題としての意義が認められよう。

以上の問題意識から、本稿では、学校と地域連携を推進するための指標となるガイドラインの内、特に「計画実施のためのガイドライン」に焦点をあて検討する。「計画実施のためのガイドライン」は計画を実施（実践）する場合の指針となるものであり、例えば、厚生労働省の「新型インフルエンザ対策ガイドライン」では当該分野における対策内容、実施方法、関係者の役割

分担を明記している⁽²⁾。学校と地域の連携による様々な計画を実施するためのガイドラインについても、効果的な実施方法や役割分担等を示す事が期待される。そうする事によって、上述した地域差、学校差を少なくし、より効率的・効果的な実践が可能となろう。

具体的には、公立小・中学校を対象とした質問紙調査により、学校と地域の連携の成果や課題等の実態の分析を行い、それらを基に、求められるガイドラインについて検討していきたい。

2. 質問紙調査の概要

ガイドライン構築に向けて、まず最初に検討すべき事は、学校と地域の連携における構成要素（条件）の抽出である。これには、先行研究などの検討と、それらを参考にした質問紙調査、事例研究を効果的に行う必要がある。つまり、まずは、学校と地域の連携において活用する地域に存在する経営資源と学校内の経営資源、その他、考え得るすべての条件を導出する事が必要である。

よって本調査研究では、調査等の先行研究⁽³⁾を検討し、学校と地域の連携における構成要素を抽出した。さらに、公立小学校長経験者2名に学校と地域の連携についてヒアリングを行い、調査票作成に活かした。作成した調査票については、公立小学校校長経験者に対しプレテストを実施し、意見をいただきながら修正を施した。

調査対象は2005年より制度化された学校運営協議会設置校つまり、コミュニティ・スクールの指定を受けている小・中学校とした。新しいタイプの学校として先進的な実践をしている学校は、教育活動の諸場面において、地域との連携を積極的に推進し、連携遂行のためのノウハウや知見を蓄積されていると考えたからである⁽⁴⁾。また、調査票の回答については、主に学校と地域の連携を担当している教員を指定した。

調査の概要は以下のとおりである。調査日程：2011年2月、調査方法：郵送による質問紙調査、調査対象：学校運営協議会を設置している小・中学校（2011年4月現在）、配付数：583校、回収数：193校（回収率 33.3%）、学

校種別：小学校128校（66.3%），65校（33.7%），回答者：校長32校（16.6%），
教頭・副校長117校（60.6%），その他40校（20.7%），不明4校（2.1%）。

3. 調査結果

(1) 連携の仕組み・取り組みについて

表1は学校と地域の連携が円滑に行われているかを聞いたものである。
『全体として』学校と地域の連携は円滑に行われていると言える」という設問については、そう思う113校（58.5%），ややそう思う76校（39.4%）と肯定的な回答となっている事が分かる。本調査の想定したとおり，調査対象をいわゆるコミュニティ・スクールとした事によると考えられる。連携が円滑に行われていると実感している学校の実態を探るという当初のねらいは妥当であったとも言えよう。さらに，小・中学校の回答を比較すると，小学校の方が中学校より肯定的な回答となっている事が見て取れよう。

表1 「全体として」学校と地域の連携は円滑に行われている（単位：校） $p<.01$

	そう思う	ややそう思う	どちらとも いえない	あまり そう思わない	そう思わない	
学校種 小学校 度数	86	40	1	1	0	128
	67.2%	31.3%	.8%	.8%	.0%	100.0%
中学校 度数	27	36	2	0	0	65
%	41.5%	55.4%	3.1%	.0%	.0%	100.0%
合計 度数	113	76	3	1	0	193
%	58.5%	39.4%	1.6%	.5%	.0%	100.0%

次に，学校と地域の連携を進めるための仕組み・取り組みの実態についてみていきたい。まず，地域との連携を担当している教職員について全体的にみると教頭（副校長）が88.0%と最も多く，次いで校長60.7%，地域連携担当分掌51.8%，教務主任46.1%となっている。さらに，中心になって担当している者のみにしてみると，中心になっているのが教頭（副校長）82校（66.7%）であるという実態が浮かび上がった（この事は，後述する課題の

中にある教頭・副校長の仕事量が膨大となるといった事につながっている)。中教審等でも設置が推奨されている地域連携担当分掌が主に担当しているのは17校(13.8%)であった。

表2は、連携を進めるための仕組み・取り組みとして示した14項目について、その有無について聞いたものである。「円滑意識」は、表1の「全体として」学校と地域の連携は円滑に行われているの回答について、「そう思う」と「ややそう思う～そう思わない」の2群に分けたものである。「そう思う」と回答した学校は、連携が円滑に行われていると明確に意識している学校であり、「ややそう思う」と回答した学校は、円滑に行われていると意識しつつも、やや課題を抱えている学校であると判断し、両者の違いから有効な取り組みを探ろうと試みたものである。

表2 連携を進めるための仕組み・取り組みと「円滑意識」の関係

	円滑意識	有	無	予定※	計
①行政の予算により「コーディネーター」が校内に派遣されている	そう思う	32	76	1	109
		29.4%	69.7%	.9%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	21	59	0	80
		26.3%	73.8%	.0%	100.0%
②行政より、学校と地域の連携のための「予算」が配分されている	そう思う	74	36	1	111
		66.7%	32.4%	.9%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	41	36	1	78
		52.6%	46.2%	1.3%	100.0%
③地域に「学校支援地域本部」がある	そう思う	46	66	1	113
		40.7%	58.4%	.9%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	31	49	0	80
		38.8%	61.3%	.0%	100.0%
④学校評議員（類似制度含）を設置している	そう思う	40	8	62	110
		36.4%	7.3%	56.4%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	31	4	44	79
		39.2%	5.1%	55.7%	100.0%
⑤学校支援のための組織化された「ボランティア」がいる p<.05	そう思う	92	14	6	112
		82.1%	12.5%	5.4%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	54	22	3	79
		68.4%	27.8%	3.8%	100.0%
⑥学校と地域の連携のための教育委員会等が作成した「マニュアル」がある	そう思う	48	62	1	111
		43.2%	55.9%	.9%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	31	46	1	78
		39.7%	59.0%	1.3%	100.0%

	円滑意識	有	無	予定※	計
⑦実践にあたって「研究者等が執筆した図書や報告書」などを参考になっている	そう思う	42	66	4	112
		37.5%	58.9%	3.6%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	27	49	4	80
		33.8%	61.3%	5.0%	100.0%
⑧学校独自の「人材バンク」がある p<.05	そう思う	71	29	12	112
		63.4%	25.9%	10.7%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	45	32	3	80
		56.3%	40.0%	3.8%	100.0%
⑨行政が作成した「人材バンク」を活用している p<.05	そう思う	33	70	9	112
		29.5%	62.5%	8.0%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	38	39	3	80
		47.5%	48.8%	3.8%	100.0%
⑩「インターネットのホームページ・ブログ」を活用している	そう思う	58	50	5	113
		51.3%	44.2%	4.4%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	40	36	3	79
		50.6%	45.6%	3.8%	100.0%
⑪「e-mail・メーリングリスト」を活用している	そう思う	38	71	3	112
		33.9%	63.4%	2.7%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	31	49	0	80
		38.8%	61.3%	.0%	100.0%
⑫「教職員対象の研修」の機会を設けている p<.01	そう思う	49	60	4	113
		43.4%	53.1%	3.5%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	17	60	2	79
		21.5%	75.9%	2.5%	100.0%
⑬地域との連携を担当する「校務分掌」を設けている	そう思う	79	31	2	112
		70.5%	27.7%	1.8%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	46	32	2	80
		57.5%	40.0%	2.5%	100.0%
⑭学校と地域との「情報交換の機会」を設けている	そう思う	103	9	1	113
		91.2%	8.0%	.9%	100.0%
	ややそう思う～ そう思わない	75	5	0	80
		93.8%	6.3%	.0%	100.0%

※「④学校評議員（類似制度含）」を設置しているについては、「予定」ではなく「学校運営協議会設置により廃止した」である。

全体的にみて、「そう思う」カテゴリーの「有」の割合が高くなっている事が見て取れるが、⑤学校支援のための組織化された「ボランティア」がいる、⑧学校独自の「人材バンク」がある、⑫「教職員対象の研修」の機会を設けているの3項目については、有意な差が認められている事に注目したい。

また、連携を進めるための「仕組み・取り組み」についての課題や成果、意見についての自由記述のうち、学校や教職員に関わる課題を抜粋すると、職員の体制、保護者・地域への広報、予算、教員の異動、時間不足、地域人材確保、教職員の意識改革、児童・教職員の地域行事への参加の在り方、学校と地域の双方向の関係づくり、組織的な取り組み（一部の教職員のみではなく）、地域・保護者の校内での活動・待機場所の確保、行政によるコーディネーター、組織的・協働的な仕組みづくり、地域の方が来校しやすい雰囲気づくりなどがあつた。

(2) 連携にあつての課題

次に、連携にあつての課題について、以下の10項目について、それぞれ、「そう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の中から1つを選択してもらい、「そう思う」に1、「ややそう思う」に2、「どちらとも言えない」に3、「あまりそう思わない」に4、「そう思わない」に5を割り当て、平均を算出した。

全体的にみると、連携のための予算が少ない事、教職員の負担が増える事の2点を課題として強く認識している事がわかる（表3）。

表3 連携にあつての課題

	N	平均	標準偏差
連携のための予算が少ない、無い	193	2.33	1.263
教職員の負担が増える	193	2.64	1.095
学校の計画と地域の方との時間が合わない	192	3.05	1.055
地域の方の個人情報が得にくくなった	193	3.21	1.123
学校内に調整やコーディネートする人材がいない	193	3.30	1.243
地域（学校外）に調整やコーディネートする人材がいない	191	3.38	1.167
人材や団体など、地域の情報を得にくい	193	3.45	.983
教職員の理解が得にくい	193	3.65	.962
連携のノウハウ、方法論がない	193	3.65	.978
地域の方の理解が得にくい	193	3.84	.848

次に、学校と地域の連携にあつての課題についての自由記述について取り上げたい。多忙の中、実に多くのご意見をいただき、非常に参考になるものであるが、紙面の制限もあるので、特に学校に関わる記述について、以下

に示したい。

【教職員の意識に関する課題】

- ・学校や地域の事情など、お互いにわかっていないところがある。
- ・若い先生方が地域の人材活用や地域学習に関心が薄い。
- ・教職員への周知・教職員の意識改革。
- ・担任の地域教材をとり入れる熱意によって実績が左右されている。
- ・教職員の排他的意識を変えていかなければ、いくらシステムを作ったり予算を投入しても地域との連携は進んでいかない。
- ・教職員が、ボランティアの方たちのことをよく知る努力をすることが大事。

【連携の体制に関する課題】

- ・会議等について準備、連絡、運営など学校側がすべて行っている。負担感を感じる。
- ・異動により教職員のメンバーがかわっていくため、活動を新しい人に引きついでいくことが課題。
- ・教職員も異動が多いので、研修の必要性も感じる。
- ・コミュニティ・スクールの活動を校務分掌の中でどう位置づけるかが問題である。
- ・校内の人間の負担が増えるが、教員がある程度リーダーシップをとるのが現状。
- ・副校長がコーディネーター役として活動していますが、時間的にも余裕が無く厳しい現状。
- ・副校長の調整が多く仕事が集中してしまう。
- ・予算、教職員の加配、行政側のコーディネーターの有無によって連携の中身が大いに左右される。
- ・事前の打合せが重要。学校のねらいをきちんと伝えなければ、なかなかスムーズには進まない。

【地域との相互理解】

- ・地域からの声をより反映させるような仕組みづくり。
- ・地域の方のおもいと指導者側の教育的ねらいをうまく一致させるための工夫が不足し、地域の方に「やってもらう」形になってしまう傾向が見

受けられる。

- ・学校が実施しようとする行事・活動等について、なかなか（地域の）理解が得られない。

【時間の不足，土日・夜間の活動に関する課題】

- ・人や時間の余裕がない。
- ・多忙のため，打合せの時間確保が困難（細かな調整がとりにくい）。
- ・一日に複数の学年活動がかぶることがある。調整することが難しい。
- ・各々の状況についてじっくり話し合い，共通理解を深めるための時間の確保が難しい。
- ・連携を進めていくためには，人と人の結び付きがとても重要になる。そのための時間を生み出すのが難しい。
- ・総合学習を利用しているが24年度からの時間の確保ができない。
- ・休日（土・日・祝）がすべてイベントや行事等でうまり時間的余裕がなくなる。
- ・夜や土日の活動も多いため，負担が大きい。
- ・土日，平日夜間の出勤が必須，一方学校では振り替えもままならず，教職員にとっては全てボランティアになる。
- ・現在，「双方向型コミュニティ・スクール」を推し進めているが，地域行事等への教員の土・日参加がどこまで可能か。
- ・連携にあたっては事前に十分な話し合いが必要であるが，夜しか時間がとれないので両者にとって負担となることが多い。

【予算に関する課題】

- ・資金（活動するとどうしても必要経費がかかる）。
- ・予算の自由度が非常に少ない（学校支援地域本部事業）。
- ・活動を支えるファンドがない。
- ・様々な取り組みを行うにはそのための財源が必要である。事故の事を考えると，保険への加入も必要であったりと，その点でも取り組みが進めにくくもある。
- ・やはり，自由な予算が必要であるが，予算がない事は課題である。

(3) 連携を円滑にするために特に重要だと思われる事項

学校と地域の連携を円滑にするために、特に重要だと思われる事項について、下記20項目を提示し、優先順に5つ選択していただいた。集計にあたっては、1位5点、2位4点、3位3点、4位1点、5位1点とし、合計点を示した。表には、1から5位に回答があった度数と優先順位を点数化した合計を示し、合計点の多い順に並べている（表4）。

表4 連携を円滑にするために特に重要だと思われる事項

		度数	合計
地域住民の理解・協力体制の構築	1位	98	335
連携のためのコーディネーター（外部人材）	2位	83	323
連携のための予算	3位	95	285
校長（管理職）のリーダーシップ	4位	74	277
教職員の理解	5位	71	224
地域との連携の窓口となる教職員	6位	65	202
学校から地域への情報提供	7位	60	163
ボランティアの組織化	8位	58	144
学校と地域の交流の機会	9位	55	142
地域情報の収集	10位	47	135
学校教育目標・教育課程への明確な位置づけ	11位	33	116
地域人材バンクの整備	12位	46	114
教員の地域行事への参加	13位	54	113
地域との連携を担当する校務分掌	14位	33	99
職員研修・意識啓発	15位	25	73
行政による連携支援事業の推進	16位	28	64
連携のための学校内の施設や備品の整備	17位	15	36
連携のノウハウが分かるマニュアル	18位	6	15
その他	19位	4	14
インターネット等の学校の情報化の推進	20位	9	7
企業の支援	21位	3	5

最も合計点が高いのは、「地域住民の理解・協力体制の構築」であった。学校運営に住民が参加する事を可能とした仕組みである学校運営協議会は地域住民の理解を促進し、より強固な協力体制を構築する事に一役買っている

と言ってもよいであろう。

2, 3位は「連携のためのコーディネーター（外部人材）」、「連携のための予算」であるが、前述した実態では整備されていると言い難い面もある。さらに、4位は「校長（管理職）のリーダーシップ」である。今回の調査に関連して実施したヒアリングにおいても、校長のリーダーシップが鍵となると口々に話されていた。5位の「教職員の理解」は、校長のリーダーシップと非常に関連深い面もあるが、本調査の自由記述でも随所に教職員の理解が課題として示されていた。また、「地域との連携の窓口となる教職員」は合計202で6位となっているが、「地域との連携を担当する校務分掌」と非常に強く関係するとも言えよう。両者を合わせると301となり、校務分掌や窓口教員の設置は円滑に連携を行うためには重要であると考えられているようである。

(4) 学校運営協議会に関連して

学校運営協議会の組織に、学校の教育活動に対する支援に関する部会や委員会を設置していると回答した学校は全体で57.5%となっている（表5）。

表5 学校の教育活動に対する支援に関する部会や委員会の設置

	度数	パーセント
1 設置している	107	57.5
2 設置していない	76	40.9
3 設置していないが、設置の予定がある	3	1.6
合計	186	100.0

学校運営協議会は比較的新しい制度であるが、設置後、地域と学校との関係性は良い方向に向かったという問いに対しては、肯定的な意見が85.8%となっている（表6）。

「そう思う」「ややそう思う」の回答の理由としては、情報交換の機会が増えた、交流の機会が増えた、相互理解が深まった、学校への関心が高まった、組織的な連携がしやすくなった、協力が得やすくなった、地域情報の収集・学校情報の発信がしやすくなった、地域へのお願いがしやすくなった、協議会が地域との橋渡しになっている、教員の異動があっても地域の支援体制が

表6 設置後、地域と学校との関係性は良い方向に向かったか

	度数	パーセント
1 そう思う	86	46.7
2 ややそう思う	72	39.1
3 どちらとも言えない	22	12.0
4 あまりそう思わない	1	.5
5 そう思わない	3	1.6
合計	184	100.0

継続する等が挙げられている。

(5) 学校と地域の連携に関する意見、提案、課題など

調査では、最後に、学校と地域の連携に関する意見、提案、課題について自由記述を設けた。数ページにわたる調査表の最後にも関わらず、多くの方にご記入いただいた。これまでの記述と重複しているものも多くあるが、参考になる記述も多かったので、最後にその一部を示したい。

以下のとおり、学校が地域との連携においてリアルに感じている課題や回答者の思いが記されている。実際の教育現場では、こうした問題を1つずつクリアする事が求められるだろう。

- ・同じ方向を向いて、ともに汗を流したり考えたりする企画や行事を通して、互いに関わりながら意思疎通が深まっていくものと思う。つまり、机上の空論になることなく、行動連携が第一歩。
- ・学校の現状等、ある程度理解していただいたうえで進めることが大切。又、地域の現状を学校側としても理解しておかなければ、相互の考えがくい違うことがあり、調整が難しい。
- ・学校から地域に働きかけていくのには時間と手間がかかり、学校支援地域本部事業のようなコーディネーターの存在が重要である。
- ・学校教育を中心に進めていくしかないと思うが、学校の仕事量はかえって増していることは間違いない。社会教育から進めていくのがよい。
- ・地域力（人材）を学校運営に十分生かすための組織作りが必要。

- ・連携のためのコーディネーターが位置づけられると校務の負担が軽減されると思う。
- ・連携を進める係が、学校の内外に設置できて、予算があれば有難いと思います。
- ・連携は重要で、本校にとっては柱となる。教職員の仕事量は確実に増える。ボランティアが増え、活動が活性化されるほど、準備、打合せ、調整等を行ったり、会議を開いたりする時間が必要になる。教員の加配を希望する。
- ・地域と管理職は、意見交流できているが、地域とのさまざまな交流を教職員ができていないと言えない。
- ・土・日に地域行事等が多いので勤務との関係で、参加をよびかけるのもむずかしい。
- ・地域との連携は学校が地域を利用することだけでは長続きしなく。地域の求めているものを見つけて行わなければならない。
- ・ボランティアのモラル向上。特にメールの使用、守秘義務については、研修が必要だと考えている。
- ・学校は、生徒のことで個人情報がおおくあり、地域の方が入られることに対して守秘義務のことなどむずかしい問題が多い。
- ・学校への一方通行でなく、学校発の連携（地域貢献）にも取り組んでいくようにしたい
- ・学校への協力をお願いすると、学校が地域への協力を求められ負担になる時がある。
- ・物品の購入など現金を自由に動かせないと不自由。
- ・予算的に運営費があった方がよい。通信費など。
- ・担当する人と予算が必ず必要になります。それがないと連携は難しいです。

5. まとめと今後の課題

本研究において明らかになった学校と地域の連携における課題は、まずは、

連携のための予算が少ない事、教職員の負担増の2点に集約できよう。

教育行財政に関わる問題であるが、連携を円滑に行っていくためには、これらへの対応が必要であろう。また、調査における選択式の設問においては、「教職員の理解」が重要な要因として認識され、実態としても教職員の理解がある(90.1%の学校が肯定的な回答)という回答となっていた。しかし、自由記述をみると必ずしもそうとは言えないような回答も散見された。本調査の設計、実施にあたって予備的に行ったヒアリング調査においても同様の指摘があったが、いかに教職員の理解を得るのかという事は重要課題といってよいだろう。さらに、教員の土休日・夜間勤務への対応や学校における様々な情報の取り扱いなどが現場の課題である事も分かった。

いっぽうで、学校運営協議会を設置した事が、学校と地域の連携をより円滑に行う事に貢献している事も見て取れた。協議会の中に学校の教育活動に対する支援に関する部会や委員会を設置している学校が約6割あるなど、組織的に対応している事も要因の1つであろう。

なにより、協議会が、学校と地域の交流の場、話し合いの場、そして、実践の場として、機能していると考えられることができるだろう。前述の自由記述に「同じ方向を向いて、ともに汗を流したり考えたりする企画や行事を通して、互いに関わりながら意思疎通が深まっていくものと思う」とあったが、正に、学校運営協議会そのものが「実践コミュニティ⁽⁵⁾」として機能していると言えよう。このことは「連携を円滑にするために特に重要だと思われる事項(表4)」の1位の項目となった「地域住民の理解・協力体制の構築」を促進する手立てともなり得るだろう。

さらに、本調査で得られた結果(表2, 表3, 表4および自由記述)から、学校と地域の連携において特に課題となっている事項を抽出する事を試み、以下の4項目を設定した(表7)。

これらは、現在の学校と地域の連携における実践上の課題であり、ガイドラインによって指針が示される事によって、より効率的・効果的な実践へとつながって行くものである。以下、求められるガイドラインとして示したい。

i 連携のための費用に関わるガイドライン

多くの学校では、公的な予算が脆弱であり、PTAからの支援を受けている

表7 調査結果のまとめ

課題 の抽出	重要な取り組み(表2)	連携の課題 (表3)	重要だと思われる 事項上位10項目 (表4)	自由記述例
i 連携のための費用		1 連携のための予算が少ない、無い	3 連携のための予算	・物品の購入など現金を自由に動かせないと不自由。 ・やはり、自由な予算が必要であるが、予算がない事は課題である。
ii 教職員の土休日・休日勤務		2 教職員の負担が増える	8 ボランティアの組織化	・土・日に地域行事等が多いので勤務との関係で、参加をよびかけるのもむずかしい。 ・土日、平日夜間の出勤が必須、一方学校では振り替えもままならず、教職員にとっては全てボランティアになる。
iii 学校における情報の取り扱い・情報提供			7 学校から地域への情報提供 10 地域情報の収集	・学校は、生徒のことで個人情報がおおくあり、地域の方が入れることに対して守秘義務のことなどむずかしい問題が多い。 ・学校が実施しようとする行事・活動等について、なかなか(地域の)理解が得られない。
iv 連携のための組織等、体制づくり	⑤学校支援のための組織化された「ボランティア」 ⑧学校独自の「人材バンク」 ⑫「教職員対象の研修」の機会	2 教職員の負担が増える	1 地域住民の理解・協力体制の構築 2 連携のためのコーディネーター(外部人材) 4 校長(管理職)のリーダーシップ 5 教職員の理解 6 地域との連携の窓口となる教職員 8 ボランティアの組織化 9 学校と地域の交流の機会	・連携のためのコーディネーターが位置づけられると校務の負担が軽減されると思う。 ・異動により教職員のメンバーがかわっていくため、活動を新しい人に引きついでいくことが課題。

学校も少なからず存在している。学校教育がいわゆる公費によって運営されるものであるが、外部からの資金調達に関して、統一的な指針となるガイドラインが必要ではないか。

ii 教職員の土休日・休日勤務に関わるガイドライン

すでに、事前4週、事後8週で代休を取るなどという条例・規則を制定している自治体も少なくないが、こうした制度を活用する場合のガイドラインも必要であろう。地域行事への教員の参加は、連携を円滑にする上で重要であるとの指摘は多いが、多くの場合、その判断は、学校長に委ねられる。さらに、すべての行事に教員が参加するのは不可能である。個々の地域行事等の学校教育への影響を評価しつつ、ガイドラインを作る事が重要である。

また、事後8週では、例えば、5月始めに実施される行事では、夏休み中に代休を取る事はできない。この点については、制度の修正も検討する事が必要ではないだろうか。

iii 学校における情報の取り扱い・情報提供に関するガイドライン

情報の取り扱いに関して指針を定める事により、地域住民、ボランティアが学校内で円滑に活動する事につながっていくだろう。学校では、児童・生徒に関わる様々な情報が存在し、地域との連携において、どこまで学校外の人が扱う事ができるのか、その統一的な指針としてのガイドラインが求められる。

iv 連携のための組織等、体制づくりのためのガイドライン

校務分掌等の学校内の体制の整備、および、地域の学校支援のための体制づくりや組織化は急務である。表2で示したように、組織化されたボランティア、学校独自の人材バンク、教職員の研修などは、その要件としてあげる事ができよう。今後、事例研究を重ね、要件を洗い出し、体制整備の指標としたい。

さらに、教員の負担の問題、予算の問題等に関連して、より少ない労力や予算でより効率的に実践できるよう、以下vのガイドラインの検討についても提案したい。

v 連携による教育活動の内容と予想される仕事量、教育効果を「可視化」したガイドライン

学校と地域の連携による教育活動は、様々な教育効果を生む一方で、教員の仕事量が増加するといった問題もある。調査結果（自由記述）をみても教員の負担に関する記述も多い。どのようなタイプの活動がより高い教育効果を生むのか、そのための仕事量はどの程度か、さらにどのような教育効果を生む可能性があるのか、という事を可視化し、計画に参考となる指標として、ガイドラインとして示す事も重要である。広い意味での学校のスリム化につながる効果も期待できよう。

最後に、本研究の今後の課題について述べたい。今回は、学校運営協議会を設置している学校、言い換えれば、先進的な新しいタイプの学校を対象に調査を行ったが、今後は、調査対象を広げ、比較分析する事も検討している。

また、本調査では、多くの学校（回答者）が自由記述に貴重なご意見をお書きいただき、そこからの示唆が多かった。学校や教育委員会等の教育現場に出向き、ヒアリング調査を行っていきたいと考えている。

さらに、今回いくつかのガイドライン作成を提案したが、誰がガイドラインを作るのか、という問題がある。井上昌幸⁽⁶⁾が指摘するガイドラインの「信頼性」を担保するには、行政、民間、研究者、実践家等が集まった第三者機関の設置も必要であろう。学校と地域の連携に役立つガイドラインの開発に筆者も何らかの形でコミットできればと考えている。

付記：

本論文は、平成21年 日本生涯教育学会研究助成「学校と地域の連携を推進するための方策の理論的検討—学校と地域の連携推進のためのガイドライン構築に向けて—」の研究成果の一部である。校務多忙な中、質問紙調査に協力いただいた小・中学校の先生方に感謝の意を表したい。

注

- (1) 山本恒夫「生涯学習ガイドライン検討委員会」『日本生涯教育学会論集31付録 生涯学習振興ガイドラインモデル開発検討委員会情報』2010 pp. 157-159など参照

- (2) 白木賢信「ガイドラインの事例に関する一考察」『日本生涯教育学会論集31付録 生涯学習振興ガイドラインモデル開発検討委員会情報』2010 pp. 162
- (3) 三菱総合研究所『文部科学省委託調査「学校支援地域本部事業」実態調査研究報告書』2010, 青森県教育委員会平成17年度学校と地域の協働による教育活動推進事業調査研究報告書』2005, 文教大文教大学教育研究所(研究代表:平沢茂)『学校と地域社会との連携・協力体制の在り方に関する実証的研究』2002, 神奈川県教育委員会『地域との協働による学校づくりマニュアル』2002などを参考にした。
- (4) なお, 学校運営協議会についての研究としては, 佐藤晴雄編著『コミュニティ・スクールの研究—学校運営協議会の成果と課題』風間書房 2010, 仲田康一「学校運営協議会における「無言委員」の所在—学校参加と学校をめぐるミクロ社会関係」『日本教育経営学会紀要52号』pp. 96-110 第一法規 2010などがある。
- (5) 「実践コミュニティ」とは「あるテーマに関する関心や問題, 熱意などを共有し, その分野の知識や技能を, 持続可能な相互交流を通じて深めていく集団」で近年注目されている概念である。エティエンヌ・ウェンガー他著, 野村恭彦監修, 櫻井裕子訳『コミュニティ・オブ・プラクティス』翔泳社 2002 pp. 33-35
- (6) 井上昌幸「生涯学習振興ガイドラインの必要性和その備えるべき性格—地方行政の立場から—」『日本生涯教育学会年報31号』2010 pp. 187-194, なお, 井上はガイドラインの備えるべき性格として, 信頼性の他, 説明性, 現実性を挙げている。